

令和7年度 都市整備局 予算案について

基本目標

「人や企業が集い、未来をひらく 次世代に誇れる都市」の実現

基本目標の達成に向けて、次世代を見据えた都市づくりの総合調整を図りつつ、エリアのポテンシャルを活かし、持続的な成長・発展につなげるまちづくりと、市民生活と経済活動を支える都市基盤づくりを進めていきます。

柱1

次世代を見据えた都市づくりの総合調整

- 1 都市づくりにおける総合調整
- 2 脱炭素/循環型まちづくりのモデル創出
- 3 魅力ある都市デザインの創出

エリアのポテンシャルを活かし 持続的な成長・発展につなげるまちづくり

柱2

横浜の経済成長をけん引し、多くの人を惹きつける都心部のまちづくり

- 1 都心臨海部の魅力づくりや賑わい創出
- 2 横浜駅周辺のまちづくり
- 3 みなとみらい・東神奈川臨海部のまちづくり
- 4 関内・関外地区の活性化推進
- 5 新横浜都心のまちづくり
- 6 京浜臨海部のまちづくり

柱3

地域の特色や資源を活かし、誰もが生き生きと暮らせる郊外部のまちづくり

- 1 地域の特徴や個性を活かしたまちづくり
- 2 米軍施設の跡地利用の促進と返還への取組
- 3 地域主体のまちづくり推進・支援

市民生活と経済活動を支える都市基盤づくり

柱4

安全で安心な災害に強い都市づくり

- 1 新たな横浜市地震防災戦略と連動した地震火災対策の更なる強化

柱5

市民生活と経済活動を支える交通サービスの充実

- 1 誰もが移動しやすい地域公共交通の実現
- 2 鉄道計画の検討と鉄道利用の安全性向上

令和7年度予算案の全体像

(百万円)

	令和7年度(案)	令和6年度	増減	増減率
一般会計	12,782 (11,116)	14,203 (11,894)	△ 1,421 (△ 778)	△10.0% (△6.5%)
市街地開発 事業費会計	12,305 (7,904)	7,386 (5,775)	4,919 (2,129)	66.6% (36.9%)

- ・ かつこ書きは(うち市費)
- ・ 詳細は38ページ「令和7年度予算案総括表」をご覧ください。

※主な増減要素

《一般会計》

- ・ 根岸住宅地区(基地跡地)返還後の事業化検討 150百万円 増
- ・ 地域公共交通の新制度運用、バス運転士確保に向けた支援 146(145)百万円 増
- ・ 木造密集市街地における地震火災対策の更なる強化 32(31)百万円 増
- ・ 神奈川東部方面線の事業終了 △ 1,370 (△938) 百万円 減

《市街地開発事業費会計》

- ・ 関内駅前地区市街地再開発事業の事業着手 4,626 (2,169) 百万円 増

<財源創出の取組>

持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に歳入・歳出の両面から取り組みました。

取組	財源創出の内容	財源創出額
歳入の取組		小計 7,300万円
保有資産の活用	・ 保有土地の貸付(駐車場) ・ 駅等施設の貸付(コインロッカー) 等	2,900万円
国庫補助金の確保	・ 歴史的風致維持向上計画策定による歴史的建造物の 外観改修等補助への新規充当	3,000万円
寄附金の確保	・ 地域の総合的な移動サービス(企業版ふるさと納税) ・ 歴史的景観保全事業(クラウドファンディング等)	500万円
交付金等の確保	・ 新横浜駅南部地区の道路設計費(JRA交付金等)	900万円
歳出の取組		小計 5,400万円
民間事業者との協働	・ みなとみらい21地区歩行者デッキ清掃等管理協定	800万円
外郭団体への補助の見直し	・ みなとみらい21地区の街づくり調整事業に対する 補助金	200万円
事務費等の見直し	・ 委託・事務費等の徹底した見直し	4,400万円
		合計 1億2,700万円

※特別会計の取組や政策経営局で一括公表する案件(クラウドファンディング等)を含みます。

【柱5】市民生活と経済活動を支える交通サービスの充実

1 誰もが移動しやすい地域公共交通の実現

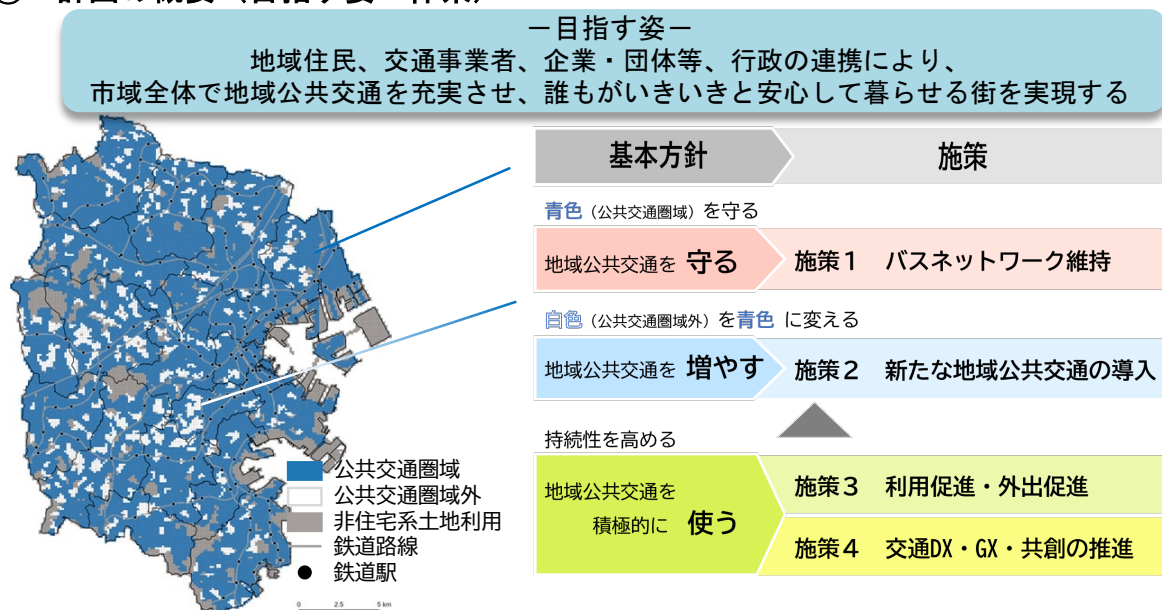
6年度に作成する「地域公共交通計画」（今後5年間のアクションプラン）に基づき、新たな地域公共交通の導入やバスネットワークの維持、公共交通利用促進など各施策を体系的に推進するとともに、地域公共交通の充実を図ります。

（1）地域公共交通計画の推進★

2,682万円（6年度 3,320万円）

7年度は、地域公共交通サービスを維持・充実させる各種施策の効果分析を実施するとともに、地域公共交通活性化協議会をはじめとした関係者間の共有を図りながら、施策の評価や改善を進めていきます。

① 計画の概要（目指す姿・体系）



② 目標と効果検証（一例）

評価指標	目標値・内容
新たな支援地区数	目標：50地区程度
バス運転士数の充足率	目標：100%
マイカーから地域交通への利用転換（公共交通分担率の変化）	現状：50.2% 目標：増加
地域の状況変化	外出促進・健康増進・地域交流創出等

<コラム> 地域公共交通による多面的な効果

地域公共交通の充実により、市民の外出機会の増加や外出意欲が高まることで、地域の状況が変化し、多面的な効果がもたらされます。

- ・（医療・福祉）高齢者の心身の健康状態の改善
 - ・（地域コミュニティ）地域交流の活性化
 - ・（定住促進）生活満足度の向上
 - ・（商業）まちの賑わいや経済の活性化
 - ・（交通安全）交通事故の減少
- 等



（近畿運輸局「地域公共交通 赤字＝廃止でいいの？」より）

(2) 地域公共交通サービスの導入支援★

2億9,538万円（6年度 2億3,575万円）

横浜市地域交通サポート事業に代わる新たな制度の運用を開始します。

7年度は、既に地域の皆様と取組を継続している地区において、地域の状況に応じて運行実施に向けた支援を行うとともに、新規に取組を進める候補となる地区においてプッシュ型の支援を開始し、取組地域を拡充します。

① 新制度のポイント

ア プッシュ型の支援

道路距離で鉄道駅800m、バス停300mのいずれにも含まれていない公共交通圏域外の地域に対して、地域の取組意向の確認やアンケート調査、データ等を活用した運行計画案の提案など、プッシュ型の支援を行います。

イ 支援内容の拡充

一定の利用があり導入効果は高いものの、採算が合わず本格運行に至らない等の状況を踏まえ、地域交通の導入促進と持続性向上を図るため、要件を満たす場合には本格運行時の運行経費に対して支援を行うなど、支援内容を拡充します。

② 導入するサービスの種類と主な補助内容

ア 路線定期運行

ルートとダイヤを設定して運行（路線バスと同じ運行形態）

イ デマンド型運行

乗降場所を決めて予約に応じて運行



四季めぐり号（旭区）

<主な補助内容>

運行状況	現行制度（アのみ）	新制度（ア、イ）
実証運行	・バス停設置費 ・運行経費 など	・バス停設置費 ・運行経費 など
本格運行	・車両費 など	・車両費 ・運行経費 経費の50%以下 かつ 上限 600万円/年 ・デマンド型に対するシステム費 上限 520万円/年 など

目標収支率を設定し、
2年連続未達の場合は
実証運行を中止し、
再検討を行う

目標収支率
1年目）25%
2年目）35%
3年目）50%

※ 公共交通圏域内で完結する路線の場合、本格運行の運行経費等の支援はしない（これまで同様）

ウ 地域の輸送資源活用（ボランティアバス・送迎車両活用）

福祉施設等の車両を活用して運行

<主な補助内容>

運行状況	現行制度	新制度
実証運行 本格運行	・車両費 （ボランティアバス） ・車検費用、自動車税 など	・車両費 ・車検費用、自動車税 ・車両修繕費 上限 15万円/年 ・ボランティアへの謝礼 1,000円/便 など



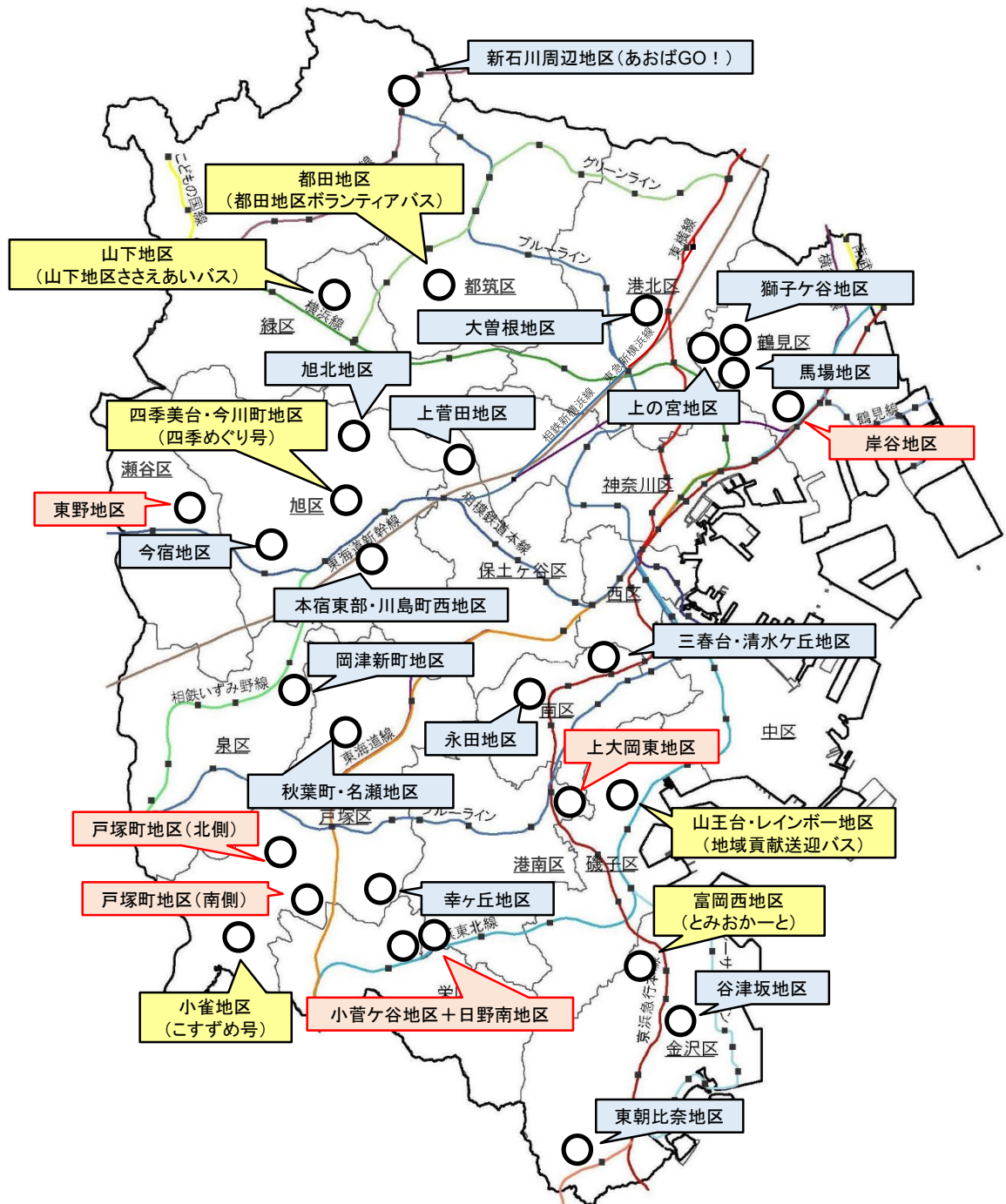
ボランティアバス（都筑区）

※1 公共交通圏域内外を問わず市内全域を対象

※2 最低運行本数を設定（20往復/月以上）

地域公共交通の取組地区

令和7年1月末時点



- : R7本格運行支援地区(6地区) 既に本格運行している、または予定している地区のうち支援を実施する地区
- : R7継続取組地区(16地区) R6以前から実証運行している、または地域と連携して既に取組を開始している地区
- : R7新規取組候補地区(7地区) R7に新規に取組を開始する予定の地区(プッシュ型支援地区)

(3) バス運転士確保に関する支援★

9,250万円

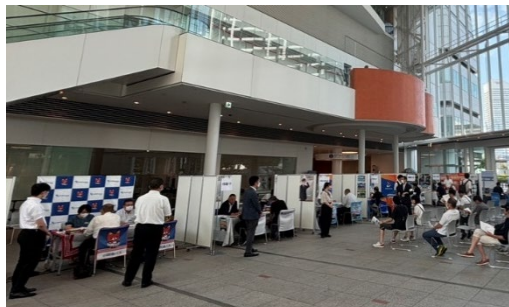
バス運転士不足への対応策として、働きやすい環境づくりを目指し、民間バス事業者の運転士を対象とした住宅手当補助制度を創設します。また、運転士の魅力向上のための広報を実施します。

住宅手当補助制度の創設

入社5年目までの運転士を対象に、家賃の一部を補助

【補 助 額】 最大3万円／月・人

【補助期間】 最長5年間



市役所アトリウムにて初開催した
バス事業者の合同会社説明会の様子

(4) 生活交通バス路線の維持支援 2億6,790万円（6年度 2億5,706万円）

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持するとともに、利用実態の実地調査を行い運行効率化の検討を進めます。

(5) 公共交通の利用促進

648万円（6年度 611万円）

公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民、交通事業者、行政が連携しながら、公共交通利用促進の取組を進めます。

7年度は、小学校への出前授業の実施をはじめ、自治会町内会や企業等の様々な地域関係者に向けた周知・啓発方法の検討に取り組み、公共交通利用を促すモビリティマネジメントを推進します。

また、地域の移動を支えるボランティアバス等の担い手育成に向けた運転者講習を実施するなど、支え合いの関係構築を促していきます。

【モビリティマネジメント】

一人ひとりの移動を対象としつつ、それらが社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーション中心の交通施策。

<取組事例>

区別バスマップの配布、小学生への出前授業、バスイベントの実施等



バス魅力発見デーの様子



出前授業の様子

(6) 駐車場施策の推進

503万円（6年度 2,145万円）

自動車保有率の減少、鉄道交通網の発達、勤務形態の多様化など社会情勢の変化に対応した駐車場施策の推進を図るため、過年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、駐車場整備に関する計画の改定及び附置義務制度の見直しに向けた検討を進めます。

令和7年度予算案 一般会計 総括表

(単位：千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
12款 都市整備費		9,411,008	10,832,023	△1,421,015	△13.1
	1項 都市整備費	9,411,008	10,832,023	△1,421,015	△13.1
	① 1目 企画費	3,005,193	2,384,089	621,104	26.1
	② 2目 都市交通費	1,596,264	2,772,225	△1,175,961	△42.4
	③ 3目 地域整備費	4,809,551	5,675,709	△866,158	△15.3
19款 諸支出金		3,370,834	3,370,904	△70	△0.0
	1項 特別会計繰出金	3,370,834	3,370,904	△70	△0.0
	④ 10目 市街地開発 事業費会計繰出金	3,228,318	3,243,598	△15,280	△0.5
	⑤ 17目 自動車事業 会計繰出金	142,516	127,306	15,210	11.9
合 計		12,781,842	14,202,927	△1,421,085	△10.0
財源内訳	特 定 財 源	3,103,628	5,083,008	△1,979,380	△38.9
	国県支出金	691,241	1,152,889	△461,648	△40.0
	市 債	1,438,000	2,774,000	△1,336,000	△48.2
	その他	974,387	1,156,119	△181,732	△15.7
	一 般 財 源	9,678,214	9,119,919	558,295	6.1

市債＋一般財源	11,116,214	11,893,919	△777,705	△6.5
---------	------------	------------	----------	------

① 企 画 費			都市整備局人件費（一般会計）、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等	
本 年 度		3,005,193		(千円)
前 年 度		2,384,089		
差 引		621,104		
財 本 源 年 内 度 訳 の	国庫支出金	30,795	1 職員人件費	2, 521, 506
	市 債	—	2 跡地利用推進事業	260, 731
	そ の 他	4,118	米軍施設返還跡地の跡地利用検討等	
	一 般 財 源	2,970,280	3 歴史的景観保全事業	123, 254
			歴史的建造物の保全活用への助成等	
			4 都市づくり総合調整費	60, 961
			将来を見据えたまちづくりの検討等	
			5 都市デザイン行政推進費	20, 842
			都市デザインの具体的展開、デザイン企画調整	
			6 土地取引監視対策費	1, 158
			国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等	
			7 総合調整費等	16, 741

② 都 市 交 通 費			総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費	
本 年 度		1,596,264		(千円)
前 年 度		2,772,225		
差 引		△1,175,961		
財 本 源 年 内 度 訳 の	国庫支出金	3,100	1 横浜高速鉄道株式会社助成費	415, 474
	市 債	49,000	利子補給、こどもの国線運営補助	
	そ の 他	202,866	2 地域の総合的な移動サービス推進費	322, 200
	一 般 財 源	1,341,298	新制度による移動サービスの導入支援、評価・効果検証	
			3 横浜駅通路等管理費	271, 756
			横浜駅きた通路・みなみ通路管理費	
			4 新横浜駅都市施設管理費	148, 515
			新横浜駅交通広場等管理費	
			5 横浜市生活交通バス路線維持支援事業	125, 389
			生活交通バス路線の運行に関する補助金等	
			6 バス路線維持・充実推進事業	108, 300
			走行環境整備・運転士住居手当補助等	
			7 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	83, 332
			鉄道駅におけるホーム柵の整備促進	
			8 東急東横線廃線跡地整備事業	75, 800
			橋梁撤去・構造物維持補修等	
			9 鉄道計画検討調査費	20, 000
			交通政策審議会答申路線の検討等	
			10 総合交通調査調整費	9, 850
			第 6 回東京都市圏物資流動調査等	

② 都 市 交 通 費		(千円)
	11 公共交通利用促進費	6,478
	公共交通利用促進施策の推進等	
	12 駐車場対策費	5,030
	駐車場整備基本計画の推進方策検討等	
	13 都市交通基盤整備基金積立金等	4,140

③ 地 域 整 備 費			市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費	(千円)
本 年 度		4,809,551		
前 年 度		5,675,709		
差 引		△866,158		
財 本 源 年 内 度 の 誤	国庫支出金	657,346	1 みなとみらい21地区施設管理事業	1,185,591
	市 債	1,389,000	クイーンモール昇降機改修、管理運営等	
	そ の 他	767,403	2 まちの不燃化推進事業	721,108
	一般財源	1,995,802	不燃化補助（除却、新築、開口部改修等）、防災型公園の整備等	
			3 みなとみらい21関連公共施設整備事業	469,000
			地区内歩行者ネットワーク環境整備等	
			4 関内・関外地区活性化推進事業	388,578
			みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備等	
			5 関内・関外地区活性化整備事業	307,100
			みなと大通りデッキ整備工事等	
			6 関内・関外地区等まちづくり事業	206,102
			北仲動線強化(野毛地区)工事等	
			7 エキサイトよこはま22整備事業	184,500
			横浜駅西口駅前広場整備等	
			8 拠点整備促進費	153,472
			拠点整備に向けた事業化の検討等	
			9 地域再生まちづくり事業	151,050
			初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備	
			10 エキサイトよこはま22推進事業	139,349
			エキサイトよこはま22計画更新等	
			11 ヨコハマポートサイド地区等整備事業	106,780
			C4街区借地料の都市整備基金への積立、デジタル技術による神奈川台場の保全活用等	
			12 都心臨海部施設維持管理等事業	89,656
			所管施設維持管理（歩行者デッキ、エレベータ等）	
			13 みなとみらい21エリアマネジメント推進事業	67,000
			エリアマネジメント活動への助成	
			14 臨海部活性化推進事業	55,080
			都心臨海部全体の魅力づくりや賑わい創出に向けた取組の推進	
			15 屋外広告物管理・適正化事業	54,960
			屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等	

③ 地 域 整 備 費		(千円)
	16 地域まちづくり推進事業	48,305
	地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」の実施等	
	17 まちづくり誘導調整事業	31,436
	地区計画を活用したまちづくり誘導、郊外部のまちづくり誘導策検討等	
	18 新横浜都心部都心機能検討業務	14,600
	まちづくり方向性検討	
	19 みなとみらい21企画調整事業	8,000
	開発調整事業等	
	20 景観形成推進事業	5,836
	景観形成に関する制度運用・普及等	
	21 みなとみらい21等事業推進費	5,352
	まちづくりにかかる総合調整	
	22 地域施設管理費等	416,696
	施設管理費、街づくり推進団体助成等	

④ 市 街 地 開 発 事 業 費 会 計 繰 出 金		市街地開発事業において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費等の財源として、一般会計から繰出金を支出	
本 年 度		3,228,318	(千円)
前 年 度		3,243,598	
差 引		△15,280	
財 本 源 年 内 度 の 訳	国庫支出金	—	
	市 債	—	
	そ の 他	—	
	一 般 財 源	3,228,318	
		1 総務費繰出金	531,963
		2 事業費繰出金	256,934
		3 公債費繰出金	2,438,422
		4 予備費繰出金	999

⑤ 自 動 車 事 業 会 計 繰 出 金		横浜市生活交通バス路線維持支援事業において、自動車事業会計へ繰出金を支出	
本 年 度		142,516	(千円)
前 年 度		127,306	
差 引		15,210	
財 本 源 年 内 度 の 訳	国庫支出金	—	
	市 債	—	
	そ の 他	—	
	一 般 財 源	142,516	
		1 横浜市生活交通バス路線維持支援事業	142,516

健康福祉局予算案の考え方

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を迎えました。「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年にかけて、さらに高齢化は進んでいき、福祉や医療のニーズは今後ますます増大することが予想されます。

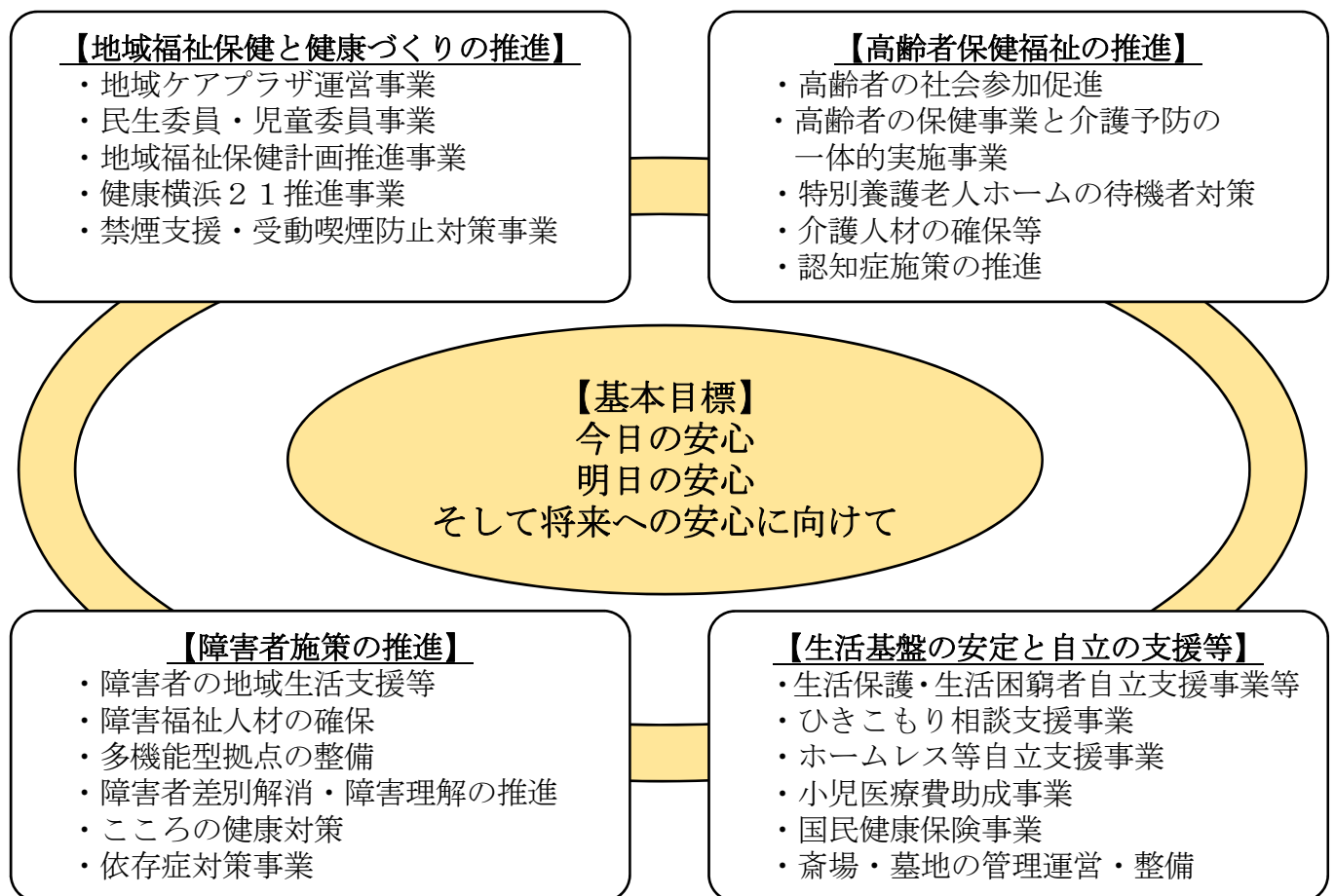
一方で、「8050問題」や「孤独・孤立」に代表されるように、福祉分野における課題は多様化・複雑化しています。また、いわゆる「身寄りのない」高齢者等への対応など、今日的な課題も新たに生じてきています。

さらには、生産年齢人口の減少に伴い、今後、福祉・医療の担い手確保がますます困難になることが見込まれます。

時代の転換点を迎えている今、従来の施策を単に続けるだけではなく、徹底した事業の見直しを行いつつ、社会環境等の変化に合わせて、柔軟な発想で新たな取り組みを行うことが必要です。

このような考えのもと、令和7年度予算案では、「4つの施策の柱」を基本としつつ、今、取り組まなければならない「2つの重点取組」を進めていきます。

4つの施策の柱と主な取組



重点取組

1 誰もが暮らしやすいまちづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、次の取組を進めます。

- ・いわゆる「身寄りのない」高齢者等への支援として、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に市に登録することができる仕組みを新たに創設します。
- ・敬老特別乗車証を地域交通にも適用するなど、高齢者の移動を支援します。
- ・受動喫煙の対策や認知症施策の推進に取り組みます。

2 防災・減災対策の推進

令和6年能登半島地震を踏まえ、福祉避難所の受入拡充や備蓄品の充実、社会福祉施設等の非常用電源等確保の支援など防災・減災の取組を進めます。

1 誰もが暮らしやすいまちづくり

高齢化の進展により、本市では、2040年に「3人に1人が高齢者」となるとともに、総世帯に占める高齢単独世帯及び高齢夫婦世帯の割合も3割を超える見込みとなっています。こうした状況の中で、新たな社会問題となっている「身寄りのない」高齢者等への支援にしっかりと取り組んでいきます。

また、**敬老特別乗車証を地域交通にも適用するなど、高齢者の移動を支援します。**チームオレンジなどの認知症施策の推進、受動喫煙対策の推進、多機能型拠点の整備にも取り組みます。

高齢者や障害者なども含め、市民の皆様に「横浜に住んでいてよかった」と実感していただけるよう、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現していきます。

《主な取組》

①「身寄りのない」高齢者等への支援 (12 ページに記載)

高齢化の進展に伴い、高齢単独世帯・高齢夫婦世帯が増加する中で、いわゆる「身寄りのない」高齢者等の方々が抱えている不安を和らげ、安心してお過ごしいただけるよう、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に市に登録することができる「情報登録事業」を開始します。また、身寄りのない高齢者等が抱えるお困りごとに関する相談をお受けする窓口を設置します。

②敬老特別乗車証の地域交通への適用 (11 ページに記載)

敬老特別乗車証(敬老パス)を、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用し、高齢者の移動を支援します。また、運転免許証を返納する75歳以上の方に敬老パスを3年間無料交付し、免許返納後の外出を支援します。

③受動喫煙対策の推進 (9 ページに記載)

公園禁煙化をきっかけに、関係局と連携して屋外の受動喫煙対策を強化し、市民の健康を守るとともに、たばこを吸わない人も吸う人も快適に過ごすことができるまちを目指します。駅周辺などの路上喫煙が多発する場所でのパトロールを拡充するとともに、たばこの害や喫煙マナーなどについて、SNSや街頭、公共交通機関等で幅広く広報・啓発を行います。

④認知症施策の推進 (16 ページに記載)

認知症になっても、周囲と地域の理解と協力のもと、住み慣れた地域の中で尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、様々な施策を推進します。認知症に関わりの少ない層も含め、全世代に向けて認知症に関する正しい知識と理解を深めることができるよう幅広く啓発に取り組むほか、認知症疾患医療センターについての広報を強化します。また、チームオレンジをモデル実施から本格実施に移行して市内全域で展開します。

⑤多機能型拠点5館目の整備 (26 ページに記載)

医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等と家族が身近な地域で安心して生活できるよう、診療所を併設し、生活介護や短期入所、訪問看護等の複数の障害福祉サービスなどを一体的に提供する多機能型拠点について、市内5館目の施設整備(西区)を進めます。

3		福祉のまちづくり 推進事業等		事業内容 「横浜に関わる全ての人が互いに人権を尊重し、個人の尊厳を重んずること」を基本理念にソフト（知識や情報など無形の要素）とハード（施設整備など有形の要素）を一体的に捉え、福祉のまちづくりを推進します。 また、福祉ニーズに十分に対応できるよう、環境等の整備を行います。
本年度		1億571万円		1 福祉のまちづくり推進事業 〈拡充〉 4,233万円（3,706万円） 福祉のまちづくり推進指針を改訂するとともに、 広報・啓発の取組を進めます。 （1）「福祉のまちづくり推進会議」等の開催による 施策の検討 （2）福祉のまちづくりに関する広報・啓発等 （3）条例対象施設についての事前協議・相談等 （4）バリアフリー設備適正利用推進【基金】 移動に配慮が必要な方が利用する優先駐車区画の 確保を進めます。 2 鉄道駅舎エレベーター等設置事業 〈新規〉 3,334万円（0万円） 市内鉄道駅舎のバリアフリー化を推進するため、神奈 川新町駅のエレベーター設置に対して補助を行います。
前年度		6,692万円		
差引		3,879万円		
本年度の 財源内訳	国	—		
	県	1,667万円		
	その他	1,584万円		
	市費	7,320万円		
3 ノンステップバス導入促進補助事業 1,106万円（1,106万円） 誰もが乗降しやすいノンステップバスの導入を促進するため、導入に係る経費の一部 を補助します。（20台）				
4 福祉有償運送事業 499万円（445万円） 福祉有償運送を行う特定非営利活動法人等の登録、検査等を実施します。また、登録 に先立ち、福祉有償運送の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行 うため、福祉有償移動サービス運営協議会を開催します。				
5 再犯防止推進計画推進事業 99万円（99万円） 「誰もが安心して自分らしく健やかに暮らすための更生支援の方向性ー横浜市再犯防 止推進計画ー」を効果的、効率的に推進するため、「横浜市更生支援ネットワーク会議」 を通じて、刑事司法関係者と市内福祉関係者等との連携協力関係を築きます。				
6 地域福祉保健関係職員人材育成事業 1,300万円（1,336万円） 社会福祉職・保健師の専門性を向上させることを目的に、人材育成ビジョンに基づき 研修プログラムを充実させ、職員から責任職までの一貫したキャリア形成支援を行 います。 また、各種媒体等を活用した採用広報、若手職員によるリクルート活動などを行い、 優秀な人材の確保をさらに進めます。				

5	高 齢 者 の 社 会 参 加 促 進		事業内容 高齢者がこれまで培った知識・経験を活かし「地域を支える担い手」として活躍できる環境の整備を進め「活力のある地域」を目指します。 また、社会参加を通じて、介護予防・健康づくりにつながる仕組みづくりを推進します。
本 年 度		144億6,555万円	1 高齢者就労的活動支援事業〈拡充〉 6,130万円（2,050万円） 高齢者個人の経験やスキルを活かした社会参加を促進するため、個人のニーズに基づいて、地域活動団体や企業等におけるボランティア活動を切り出しマッチングを行うモデル事業を拡充します。 また、全市での本格実施に向け、制度のあり方を検討します。 2 高齢者社会参加ポイント事業〈拡充〉 3,350万円（3,000万円） 通いの場等への参加促進を図るため、スマートフォンアプリを通じて、通いの場等の参加者に対しポイントを付与する事業を先行的に一部の区で実施します。 3 よこはまシニアボランティアポイント事業 9,345万円（8,051万円） 元気な高齢者が介護施設等でボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、ポイントに応じて寄附又は換金することができる制度です。これにより、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。 また、高齢者社会参加ポイントとの連携等、ポイント管理方法の見直しの検討を行います。
前 年 度		136億5,167万円	
差 引		8 億1,388万円	
本年度の財源内訳	国	2 億3,926万円	
	県	2,767万円	
	その他	20億3,060万円	
	市 費	121億6,802万円	
4 敬老特別乗車証交付事業【重点】〈拡充〉 137億2,531万円（130億3,012万円） 高齢者の社会参加を支援するため、70歳以上の市民で希望される方に敬老特別乗車証（敬老パス）を交付します。敬老パスの利用対象を、地域交通に適用し、高齢者の外出を支援します。加えて、75歳以上の免許返納者に、敬老パスを3年間無料で交付し、免許返納後の外出を支援します。また、要介護認定リスクの高い方を対象に、モニター調査を実施するなど、敬老パスの効果検証を進めます。			
5 老人クラブ助成事業〈拡充〉 3 億3,342万円（2 億8,210万円） 地域における高齢者相互の支え合いや社会参加を促進するため、事業費の助成を行います。また、各老人クラブが新たな活動に取り組み、活動がより活性化するよう、各クラブへの支援を強化します。			
6 全国健康福祉祭参加事業等 2 億1,857万円（2 億844万円） ねんりんピック岐阜大会に参加し、交流の輪を広げ、長寿社会づくりに貢献します。			

21	障 害 者 の 移 動 支 援		事業内容 障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。
本 年 度		77億2,382万円	1 福祉特別乗車券交付事業〈拡充〉 32億1,886万円（33億4,117万円） 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを利用できる乗車券（福祉パス）を交付します。福祉パスの利用対象を地域交通にも適用し、障害者等の外出を支援します。 利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円）
前 年 度		74億9,865万円	
差 引		2 億2,517万円	
本年度の財源内訳	国	13億8,066万円	
	県	6 億9,033万円	
	その他	7,230万円	
	市 費	55億8,053万円	3 障害者自動車燃料費助成事業 3 億858万円（2 億9,786万円） 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、自動車燃料券を交付します。 （助成額 1 枚1,000円 交付枚数 年24枚）
4 移動情報センター運営等事業 あんしん		1 億6,710万円（1 億6,459万円）	4 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 26億2,253万円（23億1241万円） 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが外出の支援を行います。また、ガイドヘルパー資格取得にかかる研修受講料の一部助成等を行います。
5 障害者移動支援事業 あんしん		1 億6,633万円（1 億6,540万円）	
(1) ハンディキャブ事業		ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出、運転ボランティアの紹介を行います。	
(2) タクシー事業者福祉車両導入促進事業		車椅子で乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の一部を助成します。	
(3) ガイドボランティア事業		障害児・者等が外出する際の付き添い等をボランティアが行います。	7 障害者施設等通所者交通費助成事業 4 億6,438万円（4 億2,221万円） 施設等への通所者及び介助者に対して通所にかかる交通費を助成します。
8 障害者自動車運転訓練・改造費助成事業 あんしん		2,840万円（2,821万円） 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。	